

## 2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東  
コード番号 3921 URL https://www.neo.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917  
四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け(オンライン))  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,224	9.8	602	△1.3	647	△5.8	481	4.1
2023年1月期第2四半期	2,936	3.3	610	△4.9	687	△5.0	463	△6.2

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 473百万円(△7.2%) 2023年1月期第2四半期 510百万円(△1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	32.43	32.37
2023年1月期第2四半期	31.06	30.99

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	8,131	5,817	71.4
2023年1月期	8,025	5,727	71.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 5,809百万円 2023年1月期 5,717百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2024年1月期	-	0.00	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	-	-	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,359	5.9	937	△24.4	951	△28.8	629	△22.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年1月期2Q	14,914,800株	2023年1月期	14,914,800株
2024年1月期2Q	94,263株	2023年1月期	223株
2024年1月期2Q	14,860,568株	2023年1月期2Q	14,908,868株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費や設備投資の回復基調を受けて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、政府による各種政策の効果により、回復が継続していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め、物価上昇、供給面での制約、不安定な為替変動等の影響には注意が必要であり、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資が緩やかに増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、2023年3月に、利用ユーザーの声を受け15機能・50項目以上の機能改善を行ったdesknet's NEOバージョン7.5をリリースいたしました。

また、スマートキャンプ株式会社が実施する「今最も評価されているSaaSを表彰する「BOXIL SaaS AWARD Spring2023」」（2023年3月）に続き「BOXIL SaaS AWARD Summer 2023」（2023年6月）において、当社主力3製品（desknet's NEO・ChatLuck・AppSuite）がそれぞれ3部門で10の賞を受賞し、ノーコードアプリ作成ツール「AppSuite」は過去最高の6つの賞を受賞いたしました。2023年7月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2023 Summer」において当社主力3製品がアワードを受賞いたしました。グループウェアdesknet's NEO及びビジネスチャットChatLuckは、「LEADER」としてそれぞれ18期連続、5期連続、ノーコードアプリ作成ツールAppSuiteは3期連続の受賞となります。

この他、横浜市が募集した民間企業のデジタル技術を活用して行政サービスのDX化を進めるプロジェクト「YOKOHAMA Hack!」の第一回実証実験事業者に選定されたことを受け、当社のノーコードアプリ作成ツールAppSuite及びグループウェアdesknet's NEOを活用した「要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の取組強化」の実証実験を実施し、「避難確保計画」をシステム化することで、関係者全体の工数を41%削減することに成功いたしました。今後は、同様の機能を横浜市のみならず他の自治体にも展開していけるよう努めてまいります。

なお、当社製品・サービスの認知度向上を目的として、当連結会計年度に実施を計画しております広告宣伝投資につきましては、当初予定通り2023年5月下旬から6月上旬にかけテレビコマーシャルを実施し、約1億5,000万円を消化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,224,896千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は602,147千円（前年同期比1.3%減）、経常利益は647,725千円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は481,935千円（前年同期比4.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア事業)

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,308,855	63.8	1,446,607	64.4	10.5
プロダクト	703,966	34.3	763,127	34.0	8.4
技術開発	38,208	1.9	35,220	1.6	△7.8
合計	2,051,030	100.0	2,244,955	100.0	9.5

① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	1,091,586	1,202,065	110,479	10.1
AppSuiteクラウド	62,668	82,336	19,668	31.4
ChatLuckクラウド	34,395	35,669	1,273	3.7
その他月額売上	98,407	100,544	2,136	2.2
<b>月額売上合計</b>	<b>1,287,057</b>	<b>1,420,615</b>	<b>133,557</b>	<b>10.4</b>
その他役務作業等	21,798	25,991	4,193	19.2
<b>クラウドサービス合計</b>	<b>1,308,855</b>	<b>1,446,607</b>	<b>137,751</b>	<b>10.5</b>

desknet's NEOクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加及びライセンス持込型のサービス提供終了に伴うキャンペーン価格適用終了による価格改定等により前年同期比110,479千円増加し、1,202,065千円（前年同期比10.1%増）となりました。同サービスの1社当たりの平均利用ユーザー数は84ユーザーと100ユーザー未満での利用が多くなっております。一方で、従来、パッケージ版を選択されることが多いユーザー規模のお客様においてもクラウドサービスでの利用を選択されることが徐々に増加してきております。また、解約率（\*1）は0.24%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して19,668千円増加し、82,336千円（前年同期比31.4%増）となりました。当第2四半期連結累計期間末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウドのユーザー数の約10%となっており、成長余地が大きいと認め、更なる拡販に努めてまいります。ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と同水準の35,669千円（前年同期比3.7%増）にとどまっておりますが、ChatGPTとの連携に取り組むことなどにより利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上の売上高につきましては、前年同期と比較して2,136千円増加の100,544千円（前年同期比2.2%増）と前年とほぼ同水準となりました。その他役務作業の売上高につきましては、主にデータ移行作業等の役務作業が増加したことにより4,193千円増加し、25,991千円（前年同期比19.2%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比137,751千円増加し、1,446,607千円（前年同期比10.5%増）となりました。

(\*1) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(\*2) ÷ 前月末のMRR」の当第2四半期連結累計期間の平均で算出しております。

(\*2) MRR (Monthly Recurring Revenue) は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

## ② プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	88,878	80,962	△7,916	△8.9
desknet's NEOスモールライセンス	20,943	28,705	7,762	37.1
AppSuite	43,702	59,945	16,243	37.2
ChatLuck	18,796	29,581	10,784	57.4
その他ライセンス売上	5,276	4,615	△660	△12.5
<b>ライセンス売上合計</b>	<b>177,597</b>	<b>203,811</b>	<b>26,214</b>	<b>14.8</b>
サポートサービス	393,981	415,361	21,379	5.4
カスタマイズ	34,097	69,198	35,101	102.9
その他役務作業等	98,290	74,756	△23,533	△23.9
<b>プロダクト合計</b>	<b>703,966</b>	<b>763,127</b>	<b>59,161</b>	<b>8.4</b>

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して追加ライセンスは増加した一方、5,000ユーザー以上の売上が3件減少したことを主な要因として7,916千円減少し80,962千円（前年同期比8.9%減）となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高は、当初の計画どおりに推移しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスの売上高につきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることにより、従来は減少傾向にありましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7,762千円増加し、28,705千円（前年同期比37.1%増）となりました。これは、競合製品のパッケージ版提供終了に伴う当社製品への乗り換えなどの影響であると考えております。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされる傾向にありますが、当第2四半期連結累計期間においては、官公庁や金融機関における追加導入によりAppSuiteライセンスの売上高は前年同期比16,243千円増加し、59,945千円（前年同期比37.2%増）、ChatLuckライセンスの売上高は前年同期比10,784千円増加し、29,581千円（前年同期比57.4%増）となりました。

カスタマイズの売上高につきましては、前年同期と比較して中規模の案件が増加したことを主な要因として、前年同期比35,101千円増加し、69,198千円（前年同期比102.9%増）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比9,298千円増加し、349,952千円（前年同期比2.7%増）となったことに加え、AppSuiteのサポートサービスの売上高が前年同期比8,410千円増加し、28,970千円（前年同期比40.9%増）となったことを主な要因として、21,379千円増加し、415,361千円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比59,161千円増加し、763,127千円（前年同期比8.4%増）となりました。

## ③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではなく、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比2,988千円減少し、35,220千円（前年同期比7.8%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は2,244,955千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は562,302千円（前年同期比11.6%減）となりました。

#### (システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前第4四半期連結会計期間以降の売上高の回復傾向が継続し、主要顧客の体制縮小や退職等による人員減少により売上高が落ち込んだ前年同期と比較して、100,193千円増加し992,606千円（前年同期比11.2%増）となりました。売上原価も、売上高の増加に伴う協力会社への外注費用の増加を主な要因として85,196千円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、前年と比較し4,522千円（前年同期比3.8%増）となりました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は992,606千円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は28,538千円（前年同期比58.0%増）となりました。

#### (海外事業)

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、前連結会計年度より、本格的な営業活動を再開し、営業人員の強化や展示会への出展により現地における製品・サービスの認知度向上に努めております。ASEAN地域の子会社2社につきましては、徐々に売上は増加しているものの、安定した単月黒字化の実現に向けてストック型の売上を着実に積み上げていくよう営業活動に注力しております。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、前連結会計年度より開発を進めていたサービスを当第2四半期連結会計期間において当社に譲渡いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は68,991千円（前年同期比1,193.5%増）、セグメント利益は7,593千円（前年同期はセグメント損失43,765千円）となりました。海外事業における売上高の増加は、主に米国子会社において、開発を進めていたサービスの権利を当社に譲渡したことによるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より106,023千円増加し、8,131,528千円となりました。これは主に、円安による外貨建有価証券の評価益を主な要因として有価証券及び投資有価証券が50,306千円増加したことに加え、年払保険料による前払費用の増加を主な要因として流動資産のその他が33,367千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より16,305千円増加し、2,313,899千円となりました。これは主に、クラウドサービス等の契約負債が131,221千円増加したことに加え、賞与引当金が42,372千円増加した一方、広告関連の未払金の支払により流動負債のその他が75,728千円減少した他、納付を主な要因として未払法人税等が72,333千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より89,717千円増加し、5,817,629千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が481,935千円計上された一方で、298,291千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が183,643千円増加し、また、自己株式が84,970千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して46,345千円減少し、4,871,033千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は512,796千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上690,564千円、契約負債の増加131,216千円、及び減価償却費の計上119,971千円により資金が増加した一方で、未払金の減少106,709千円、及び法人税等の支払280,231千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は204,144千円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入150,553千円により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出234,192千円、無形固定資産の取得による支出112,091千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は388,861千円となりました。これは主に、配当金の支払297,933千円及び自己株式の取得による支出90,400千円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月13日付「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,841,218	4,845,988
売掛金及び契約資産	687,633	696,725
有価証券	378,245	185,544
貯蔵品	2,797	1,426
その他	80,302	113,670
貸倒引当金	△1,646	△1,669
流動資産合計	5,988,551	5,841,686
固定資産		
有形固定資産	47,816	52,909
無形固定資産		
のれん	92,208	85,292
その他	252,945	252,023
無形固定資産合計	345,154	337,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,398	1,362,405
その他	524,843	537,770
貸倒引当金	△258	△560
投資その他の資産合計	1,643,983	1,899,616
固定資産合計	2,036,954	2,289,842
資産合計	8,025,505	8,131,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,938	136,225
未払法人税等	295,087	222,754
契約負債	999,091	1,130,312
賞与引当金	79,133	121,506
その他	386,880	311,152
流動負債合計	1,902,131	1,921,951
固定負債		
退職給付に係る負債	367,845	364,348
その他	27,616	27,599
固定負債合計	395,462	391,948
負債合計	2,297,594	2,313,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,161	297,161
資本剰余金	333,445	333,331
利益剰余金	5,048,037	5,231,681
自己株式	△384	△85,354
株主資本合計	5,678,260	5,776,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,836	15,029
為替換算調整勘定	15,509	17,942
その他の包括利益累計額合計	39,345	32,971
非支配株主持分	10,304	7,837
純資産合計	5,727,911	5,817,629
負債純資産合計	8,025,505	8,131,528

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
売上高	2,936,386	3,224,896
売上原価	1,397,929	1,459,652
売上総利益	1,538,456	1,765,244
販売費及び一般管理費	928,135	1,163,097
営業利益	610,321	602,147
営業外収益		
受取利息	15,426	18,965
有価証券売却益	29,149	17,686
為替差益	12,271	7,809
その他	20,376	3,773
営業外収益合計	77,223	48,235
営業外費用		
支払利息	60	17
投資事業組合運用損	-	2,621
その他	25	17
営業外費用合計	86	2,656
経常利益	687,458	647,725
特別利益		
固定資産売却益	-	4,375
投資有価証券償還益	-	38,463
特別利益合計	-	42,838
税金等調整前四半期純利益	687,458	690,564
法人税等	225,668	211,073
四半期純利益	461,790	479,490
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,333	△2,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,123	481,935

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	461,790	479,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,727	△8,806
為替換算調整勘定	13,542	2,409
その他の包括利益合計	48,269	△6,396
四半期包括利益	510,059	473,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,799	475,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△739	△2,467

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	687,458	690,564
減価償却費	141,313	119,971
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,589	42,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,986	△3,496
受取利息及び受取配当金	△15,426	△18,965
支払利息	60	17
為替差損益 (△は益)	△11,741	△8,546
有価証券売却損益 (△は益)	△29,149	△17,686
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,950	2,621
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△38,463
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△4,375
保険解約返戻金	△17,319	△655
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△33,234	△9,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,399	1,371
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,758	△36,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,722	△5,713
未払金の増減額 (△は減少)	△112,504	△106,709
未払費用の増減額 (△は減少)	24,444	16,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,446	△4,674
預り金の増減額 (△は減少)	18,176	18,033
契約負債の増減額 (△は減少)	195,782	131,216
その他	△1,680	△1,319
小計	845,301	773,871
利息及び配当金の受取額	14,072	19,173
利息の支払額	△60	△17
法人税等の支払額	△262,078	△280,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,234	512,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,855	△14,504
有形固定資産の売却による収入	-	9,982
無形固定資産の取得による支出	△121,229	△112,091
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△234,192
投資有価証券の償還による収入	-	150,553
投資事業組合からの分配による収入	2,500	4,200
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
貸付金の回収による収入	24,599	-
保険積立金の積立による支出	△7,471	△7,575
保険積立金の払戻による収入	33,441	4,371
その他	352	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,261	△204,144

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	782	-
自己株式の取得による支出	-	△90,400
配当金の支払額	△208,510	△297,933
その他	△554	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,283	△388,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,330	33,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,019	△46,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,387	4,917,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,333,407	4,871,033

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が84,970千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が85,354千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

##### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386	—	2,936,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	11,246	—	12,390	△12,390	—
計	2,051,030	892,412	5,333	2,948,777	△12,390	2,936,386
セグメント利益又は セグメント損失(△)	636,114	18,063	△43,765	610,412	△91	610,321

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△91千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896	—	3,224,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	17,393	63,153	81,655	△81,655	—
計	2,244,955	992,606	68,991	3,306,552	△81,655	3,224,896
セグメント利益	562,302	28,538	7,593	598,434	3,713	602,147

(注) 1. セグメント利益の調整額3,713千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	1,686,028	810,039	1,795	2,497,863
フロー収益(注2)	363,857	71,127	3,538	438,523
顧客との契約から生じる収益	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386

(注) 1. スtock収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12か月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間



当第2四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注1）	1,839,668	932,853	3,815	2,776,336
フロー収益（注2）	404,178	42,359	2,022	448,560
顧客との契約から生じる収益	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896
外部顧客への売上高	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896

（注） 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12か月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間